

首都高速道路株式会社の第17期中間決算について

首都高速道路株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：前田 信弘）の令和4年3月期中間決算について、別添のとおりお知らせします。

【今回の中間決算（連結）の概要】

1. 高速道路事業において、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛要請等の影響が前年同期と比較して小さかったこと等から料金収入は1,282億円（前年同期比158億円増）、道路資産完成高を含めた営業収益は1,658億円（前年同期比7億円減）となり、道路資産完成原価を含めた営業費用は1,552億円（前年同期比59億円減）となりました。
営業利益は、料金収入の増や管理費用の上期特性^{*}の影響等により、105億円（前年同期比51億円増）となりました。
2. 関連事業において、地方公共団体等から委託を受けた工事の進捗に伴う増加により、営業収益は51億円（前年同期比15億円増）、営業費用は46億円（前年同期比14億円増）となり、営業利益は4億円（前年同期比1億円増）となりました。
3. 上記より第17期中間決算において、91億円の純利益（前年同期比48億円増）となりました。
4. なお、令和3年度通期損益見通しについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛要請等の影響が想定よりも小さかった上期の傾向が下期も継続することを想定しており、当初想定していた交通量を上回ったこと及び管理水準を確保したうえで管理費用を抑制すること等で38億円の純利益となる見込みです。

※補修工事等の完成が下期に多いことから、管理費用については下期が上期よりも大きくなる傾向にあります。

◇添付資料

- ・首都高速道路株式会社第17期（令和4年3月期）中間決算のポイント
- ・令和4年3月期中間決算情報
- ・第17期中間連結・個別財務諸表

なお、財務諸表の詳細内容については、当社の半期報告書（令和3年12月17日提出）をご参照ください。

首都高速道路株式会社第17期（令和4年3月期）中間決算のポイント

（会計期間：令和3年4月1日～令和3年9月30日）

1. 令和4年3月期中間期の連結業績

（単位：億円）

	R4/3月期 中間期(A)	R3/3月期 中間期(B)	対前年増減額・率	
			(A)-(B)	%
営業収益	1,706	1,698	8	0.5%
高速道路事業	1,658	1,665	△7	△0.5%
料金収入	1,282	1,123	158	14.1%
道路資産完成高	374	541	△166	△30.8%
その他	1	0	0	66.5%
関連事業	51	35	15	44.3%
駐車場事業	15	15	0	1.8%
受託事業	10	8	2	30.3%
その他の事業	24	11	13	108.9%
セグメント間取引消去	△3	△3	△0	-
営業費用	1,595	1,640	△44	△2.7%
高速道路事業	1,552	1,611	△59	△3.7%
(うち道路資産賃借料)	815	730	85	11.7%
関連事業	46	32	14	43.7%
駐車場事業	12	12	△0	△0.0%
受託事業	11	8	2	30.6%
その他の事業	23	12	11	96.4%
セグメント間取引消去	△3	△3	△0	-
営業利益	110	57	53	91.6%
高速道路事業	105	54	51	94.0%
関連事業	4	3	1	50.5%
経常利益	112	58	53	91.5%
税金等調整前中間純利益	112	58	53	91.5%
法人税等	21	15	5	37.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	91	43	48	110.9%

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□高速道路事業において、営業収益については1,658億円（前年同期比7億円減）となりました。これは、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への道路資産の引渡しが前年同期より減少したこと等によるものです。また、営業費用については、1,552億円（前年同期比59億円減）となりました。これは、機構への道路資産の引渡しが増加したこと等によるものです。営業利益については、料金収入の増や管理費用において、補修工事等の完成が下期に多いことから、下期が上期よりも大きくなる傾向にある特性等により、105億円（前年同期比51億円増）となりました。

□関連事業において、営業収益については51億円（前年同期比15億円増）、営業費用については46億円（前年同期比14億円増）となりました。これは、地方公共団体等から委託を受けた工事の進捗等に伴い前年同期より増加したことによるものです。

□以上の結果から、営業利益は110億円（前年同期比53億円増）、経常利益は112億円（前年同期比53億円増）、親会社株主に帰属する中間純利益は91億円（前年同期比48億円増）となっております。

2. 令和4年3月期の連結業績予想

(単位：億円)

	R4/3月期 見通し (A)	R3/3月期 実績 (B)	対前年増減額・率	
			(A) - (B)	%
営業収益	5,342	3,575	1,766	49.4%
高速道路事業	5,182	3,471	1,711	49.3%
料金収入	2,532	2,358	174	7.4%
道路資産完成高	2,648	1,111	1,536	138.2%
その他	1	1	△0	△2.8%
関連事業	170	110	60	54.5%
駐車場事業	31	30	0	1.9%
受託事業	71	35	36	103.4%
その他の事業	67	44	23	52.4%
セグメント間取引消去	△11	△6	△4	—
営業費用	5,294	3,606	1,688	46.8%
高速道路事業	5,145	3,512	1,633	46.5%
(うち道路資産賃借料)	1,655	1,597	57	3.6%
関連事業	160	100	60	59.8%
駐車場事業	26	24	2	10.1%
受託事業	70	34	36	104.4%
その他の事業	63	41	21	52.0%
セグメント間取引消去	△11	△6	△4	—
営業利益	47	△30	78	—
高速道路事業	37	△40	77	—
関連事業	10	9	0	1.3%
経常利益	50	△28	79	—
税金等調整前当期純利益	50	△36	87	—
法人税等	11	8	3	44.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	38	△45	83	—

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

- 料金収入については、2,532億円（前年同期比174億円増）となる見込みです。新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛要請等の影響が前年同期と比較すると小さく、上期の傾向が下期も継続すると想定しております。
- 営業利益については、高速道路事業において37億円の利益となる見込みです。また、関連事業においては、国、地方公共団体等の委託に基づく受託事業及び駐車場事業等を計上しており、10億円の利益となる見込みです。
- 以上の結果から、営業利益は47億円（前年同期比78億円増）、経常利益は50億円（前年同期比79億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億円（前年同期比83億円増）となる見込みです。
- 上記に記載した数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

(単位：億円)

	R4/3 月期 中間期 (A)	R3/3 月期 中間期 (B)	対前年増減額・率		R4/3 月期 見通し
			(A) - (B)	%	
営業収益	1,688	1,682	5	0.3%	5,295
高速道路事業	1,658	1,665	△7	△0.5%	5,182
料金収入	1,282	1,123	158	14.1%	2,532
道路資産完成高	374	541	△166	△30.8%	2,648
その他の売上高	1	0	0	66.5%	1
関連事業	30	16	13	79.1%	112
駐車場事業	6	5	0	1.9%	12
受託事業	10	8	2	30.3%	71
その他の事業	13	2	10	406.1%	29
営業費用	1,584	1,628	△43	△2.7%	5,267
高速道路事業	1,555	1,612	△57	△3.5%	5,156
道路資産賃借料	815	730	85	11.7%	1,655
道路資産完成原価	379	544	△164	△30.3%	2,668
管理費用	360	338	22	6.5%	832
その他	0	0	△0	△0.5%	0
関連事業	29	15	13	87.2%	110
駐車場事業	5	5	0	1.5%	13
受託事業	11	8	2	30.0%	70
その他の事業	12	1	10	611.1%	26
営業利益	103	54	49	90.5%	28
高速道路事業	102	53	49	93.2%	25
関連事業	1	1	△0	△14.2%	2
経常利益	111	62	48	78.6%	36
税引前中間 (当期) 純利益	111	62	48	78.6%	36
法人税等	16	11	4	38.9%	4
中間 (当期) 純利益	94	50	44	87.8%	31

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□上記に記載した数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。